

令和 8 年 2 月 24 日

見附市議会議員 様

見附市議会議員 大坪正幸

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 1 】 未来づくりの戦略、1 年間の総括と今後の取組について

答弁を求める者 市長

昨年 4 月、最長 3 年間の予定で見附みらいづくり最高戦略監、略して CSO が着任し 1 年が経過しようとしている。昨年 6 月議会において「未来の都市経営のための公共施設のあり方 (ファシリティマネジメント)」について一般質問を行い、稲田市長、高橋 CSO、担当課長から前向きな決意を伺った。

CSO の主な業務は、「①公共施設の最適化、利用状況や老朽度、市民や時代のニーズを分析し、集約・複合化、運営方法の見直し、民間活力の導入、廃止、新たな施設整備など、施設の再編や有効活用の検討、②既存事業の検証と未来を見据えた新しい施策の創出、既存事業を検証するとともに、未来を見据え若者や子育て世代にも暮らしやすいと感じてもらえるよう新しい事業の提案」、となっており、公共施設の検討のほか最適化を中心に、財政体質の改善を図りながら、若者や子育て世代に向けた新事業などを提案し、2025 年度中に策定する次期市総合計画に反映させることとされている。以下、お尋ねする。

1 この 1 年間で具体的にどのような取組がなされたのか、それにより見えてきた課題は何か。課題解決のための具体的な方策について伺う。

(1) 公共施設の最適化に関連するもの

(2) 既存事業に関連するもの

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ



(3) 未来を見据えた新しい事業に関連するもの

2 既存事業の指定管理施設のうち「道の駅パティオにいがた」と「MEG CAFE 511」は、令和8年4月から従来の見附方式から売上の一定割合を市に納入する方式に変更される。「ほっとぴあ」については指定管理期間を延長し、新たな方式を検討するとのことであったが、進捗状況を伺う。

3 2月12日、総務文教委員会では加茂市の公共施設再編アクションプラン(案)の視察に行ってきた。加茂市では政策推進課が中心になり、CSO(市川氏)、地域活性化起業人(江川氏)の知見を活かして、膨大な準備作業を経て今年度中の策定を目指している。市長、職員による103回に及ぶ地区、団体への説明会を行い、大きな反対もなく一定程度の理解は得たようである。政策推進課の課長補佐が当面強力に進めていくと思われる。

「Carry On このまちを、続けよう」とのキャッチコピーで250ページ以上にまとめられたアクションプラン(案)は2025年から2045年の20年を計画期間としている。人口動態の推移と見通し、財政状況の推移と見通し、建物資産の状況、市民アンケート調査の結果、各施設の分析に基づく評価とアクションプランを中心に受益者負担、計画期間内における削減効果、まとめという章立てになっている。レーダーチャートによる個別施設の評価は直感的に分かり易い。(別紙1)

見附市でも高橋CSO、市職員が加茂市を視察されたとのことであり、「令和8年度当初予算の概要」によれば、「第6次見附市総合計画の内容を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理方針を定める公共施設等総合管理計画・個別施設計画を2ヶ年間で改定する。改定にあたっては、公共施設の最適化実現に向けた戦略である『公共施設グランドデザイン』を総合管理計画の中核とし、個別施設計画では優先的に対処すべき施設について、特に『アクションプラン』として、より詳細かつ具体的な内容を設定する」とあり、3,204万円の予算が計上されている。

「公共施設グランドデザイン」「アクションプラン」を策定するにあたり、担当課、タイムスケジュール等の具体的な計画を伺う。

笑顔あふれるまち
加茂



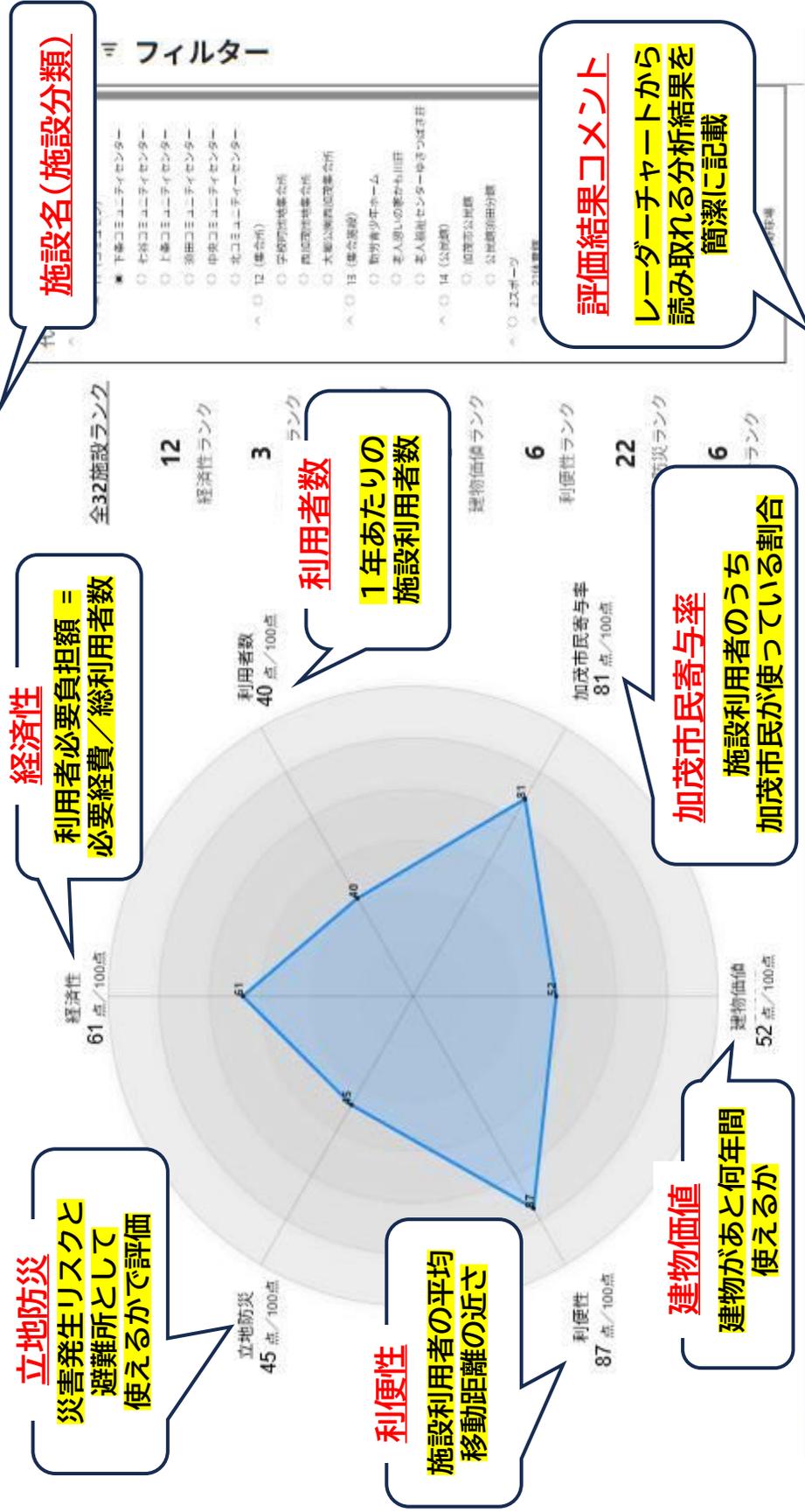
加茂市 2025-2045 アクションプラン

2025-2045
加茂市公共施設再編
アクションプラン

(案)

これは加茂市が作成中のアクションプラン案の抜粋です。

1-1-1. 下条コミュニティセンター (集会系施設：コミセン)



これは加茂市が作成中のアクションプラン案の抜粋です。

- 利用者数・建物価値・総合の指標が高く継続使用が望まれますが、入浴設備を備えていることから経済性の改善は必要です。

- 加茂市の人口が令和6年12月末時点で24,079人であるのに対し、計画期間末の2045年時点での推計値が14,815人と見込まれることから、本アクションプランの計画期間中における人口減少率は、**38.5%**となります。
- さらに14ページや15ページに記載のとおり、生産年齢人口割合の減少と老年人口割合の増加が進むことから、それによる税収減を念頭に8ページで述べたような加茂市民一人当たりの負担の増大を出来る限り抑制することを鑑み、目標値を定める必要があります。
- 以上を踏まえ、本アクションプランにおける施設保有量の削減目標は以下のとおりとします。

2045年度末における目標：2024年度比で約38%削減

これは加茂市が作成中のアクションプラン案の抜粋です。

- なお上記目標値に加え、進捗状況評価の対象として3か年毎の削減目標値を定めます。

- 本アクションプランは「**目標**」であり、笑顔咲く未来へと続く「**道しるべ**」です。
- 本アクションプランの策定によって、ようやく持続可能な未来の実現に向けたスタートラインに立つことができましたと言えます。
- これからは、行政と市民が本アクションプランの目的や内容を理解した上で、連携・協力して確実に一つ一つの施策を実行していくことが、加茂市総合計画で掲げた『持続可能な未来に向けて健全な財政運営を行うまち』を実現し、このまちの未来に希望を灯すための現実的な唯一の道のりだと私たちは考えています。

これは加茂市が作成中のアクションプラン案の抜粋です。

あなたの大切な人たちのため
生まれ来る子どもたちのため
100年続く加茂市の未来のため

このまちを、続けよう